



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL http://www.itoki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	81,025	5.9	2,566	8.6	2,844	11.4	1,820	22.8
28年12月期第3四半期	76,476	△5.4	2,364	△34.4	2,553	△33.4	1,482	△48.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,333百万円(265.1%) 28年12月期第3四半期 639百万円(△79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	39.96	—
28年12月期第3四半期	30.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	99,444	47,022	46.8	1,022.16
28年12月期	95,681	45,402	47.0	986.85

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 46,557百万円 28年12月期 44,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	9.2	3,400	21.4	3,600	16.6	2,200	15.3	48.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Novo Workstyle Asia Limited、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	52,143,948株	28年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	6,595,949株	28年12月期	6,595,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	45,548,419株	28年12月期3Q	47,904,052株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、国内経済・財政政策を背景として、民間企業は製造業を中心に、企業マインドが改善したことで収益や雇用水準の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も底堅く推移しました。その中で、中国を中心としたアジア新興国の設備投資が減速する一方、世界的な景気の減速も懸念され、不透明な状況が続いていると推測されます。

このような経営環境のもと、当社グループは市場全体での設備投資意欲の回復を背景にして、注目の高まる「働き方改革」や「健康経営」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開いたしました。主力のオフィス関連事業は減収減益となりましたが、設備機器関連事業は、連結子会社である株式会社ダルトンの業績回復と、連結子会社化したシンガポールのTarkus Interiors Pte Ltdの貢献もあり、連結業績としては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は810億25百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は25億66百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益は28億44百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億20百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築移転需要をはじめ、民間企業のオフィスリニューアル需要に対し、当社独自のソリューション提案による専門性と総合力で受注に努めました。また自治体庁舎や、地域金融機関への営業活動に積極的に取り組みましたが、首都圏における新築需要の減少に伴い市場内での競争環境が一段と激化していることもあり、当第3四半期連結累計期間において減収減益に転じました。

業績につきましては、売上高424億62百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益23億36百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入を行いました。このセグメントに含まれる株式会社ダルトンが展開する研究設備機器が堅調に推移しており、さらにシンガポールのTarkus Interiors Pte Ltdをはじめ他の子会社の業績も順調な業績結果となりました。

業績につきましては、売上高364億91百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益4億11百万円(前年同期1億40百万円の営業損失)となりました。

[その他]

この事業につきましては、主力の家庭用家具事業において、ライフスタイルの変化や個人消費の伸び悩みから、学習家具の買い控えがみられた結果、減収減益となりました。

業績につきましては、売上高20億71百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失1億81百万円(前年同期は1億6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億62百万円増加し、994億44百万円となりました。これは主に、電子記録債権が9億49百万円、原材料及び貯蔵品が4億66百万円及び仕掛品が6億97百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億42百万円増加し、524億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億5百万円、電子記録債務が2億28百万円及び賞与引当金が3億69百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億19百万円増加し、470億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億28百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント下落し46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,839	19,981
受取手形及び売掛金	23,241	23,046
電子記録債権	521	1,471
商品及び製品	3,852	4,099
仕掛品	1,658	2,355
原材料及び貯蔵品	1,545	2,011
繰延税金資産	867	815
その他	1,200	1,590
貸倒引当金	△314	△73
流動資産合計	52,410	55,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,402	11,102
土地	10,116	9,754
その他(純額)	3,803	3,753
有形固定資産合計	25,322	24,610
無形固定資産		
のれん	208	2,829
その他	933	843
無形固定資産合計	1,142	3,672
投資その他の資産		
投資有価証券	9,190	7,295
繰延税金資産	371	454
退職給付に係る資産	1,239	1,313
その他	6,741	7,243
貸倒引当金	△737	△446
投資その他の資産合計	16,806	15,861
固定資産合計	43,271	44,144
資産合計	95,681	99,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,932	11,937
電子記録債務	5,365	5,593
1年内償還予定の社債	129	79
短期借入金	9,458	9,951
1年内返済予定の長期借入金	1,785	2,291
未払法人税等	964	513
未払消費税等	403	516
設備関係支払手形	100	113
賞与引当金	1,210	1,579
受注損失引当金	22	4
製品保証引当金	18	20
債務保証損失引当金	120	—
その他	4,879	5,233
流動負債合計	35,390	37,835
固定負債		
社債	333	274
長期借入金	4,337	4,267
繰延税金負債	373	403
退職給付に係る負債	5,491	5,347
役員退職慰労引当金	108	107
製品自主回収関連損失引当金	91	91
その他	4,152	4,094
固定負債合計	14,888	14,586
負債合計	50,278	52,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,140	13,054
利益剰余金	30,504	31,733
自己株式	△4,700	△4,701
株主資本合計	44,222	45,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,430
為替換算調整勘定	20	126
退職給付に係る調整累計額	△666	△364
その他の包括利益累計額合計	727	1,193
非支配株主持分	453	465
純資産合計	45,402	47,022
負債純資産合計	95,681	99,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,476	81,025
売上原価	48,631	51,915
売上総利益	27,845	29,110
販売費及び一般管理費	25,480	26,543
営業利益	2,364	2,566
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	105	93
受取賃貸料	149	145
受取保険金	50	50
保険配当金	97	74
関係会社貸倒引当金戻入額	32	—
その他	204	209
営業外収益合計	646	578
営業外費用		
支払利息	144	130
減価償却費	37	34
債務保証損失引当金繰入額	72	—
その他	203	136
営業外費用合計	458	301
経常利益	2,553	2,844
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	81	106
商品改修引当金戻入額	13	—
その他	0	—
特別利益合計	96	114
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	13
投資有価証券評価損	6	0
減損損失	1	97
その他	1	8
特別損失合計	22	121
税金等調整前四半期純利益	2,626	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,052
法人税等調整額	30	△79
法人税等合計	1,276	972
四半期純利益	1,350	1,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	1,820

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,350	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	58
為替換算調整勘定	△105	108
退職給付に係る調整額	73	302
その他の包括利益合計	△711	469
四半期包括利益	639	2,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	2,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△130	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、Novo Workstyle Asia Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Novo Workstyle Asia Limitedは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,629	31,631	74,260	2,215	76,476	—	76,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	25	164	—	164	△164	—
計	42,768	31,656	74,425	2,215	76,640	△164	76,476
セグメント利益 又は損失(△)	2,611	△140	2,470	△106	2,364	—	2,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,462	36,491	78,953	2,071	81,025	—	81,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	32	187	0	188	△188	—
計	42,618	36,523	79,141	2,072	81,214	△188	81,025
セグメント利益 又は損失(△)	2,336	411	2,748	△181	2,566	—	2,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、Shanghai Allbest Furniture Co., Ltd. 及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において491百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。